交付対象事業名	
公民館サーマルカメラ等購入事業(若狭	、繁
多川)(新型コロナ関連)	

部局名	生涯学習部
担当課	生涯学習課
担当者	仲村
電話	098-917-3502

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業	費[円]	うち交付	金 [円]	
29	単独	R4. 11. 1	R5. 1. 13		290, 400		290, 000	
市基	本方針との	関係	経済	斉対策との	関係	交付郊	対象事業の	区分
(1) 愿	<b>於</b> 染拡大防止	:策の推進	③- I -3. Æ	感染防止策	の徹底	ì	通常交付金	
事業の概要	ī				目標(	指標)	目標値	単位
			が公民館活動 知と手指消毒		施設内クラス	ター発生件数	0	件
で同時に行えるよう、若狭公民館及び繁多川公民館にサーマルカメラを設置する。					単位			
			接触で同時に		施設内クラス	ター発生件数	0	件
ま業に対する団体等からの音目及び事業に係る課題等								

# 事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

来館者の受付時に、体温の高い利用者には入館を控えていただく等の対応を取ることができ、感染防止 に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。

	事業は	に対す	`る改善	等の	検証
--	-----	-----	------	----	----

特になし

# 交付対象事業名 人材育成支援センターまーいまーいNahaサーマルカメラ等購入事業 (新型コロナ関連)

部局名	生涯学習部
担当課	生涯学習課
担当者	田盛
電話	098-917-3314

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業	費 [円]	うち交付	金 [円]	
30	単独	R4. 11. 1	R5. 2. 22		98, 520		98, 000	
市基	本方針との	)関係	経済	斉対策との	関係	交	付金の区分	
(1) 愿	<sup>      </sup>	上策の推進	③- I -3. ∌	感染防止策	の徹底	ì	通常交付金	
事業の概要	`				目標(	指標)	目標値	単位
			人が当センタ 者の体温検知		施設内クラス	ター発生件数	0	件
毒が非接触	はで同時にて		当センターに					
カメラを設	は 見りる。							
	1 tota				10 (	( ) ( )		
実績、効果					検証(	成果)	実績	単位
			接触で同時に 非常に効果的		施設内クラス	ター発生件数	0	件
た。								
車業に対す	- ス団休笠か	たの音目及	び車業に低る	、細頭空				

# 事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

来所者の受付時に、体温の高い利用者には入館を控えていただく等の対応を取ることができ、感染防止 に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。

	事業は	に対す	`る改善	等の	検証
--	-----	-----	------	----	----

特になし

交付対象事業名
青少年わいわい広場サーマルカメラ等購入事 業(新型コロナ関連)

部局名	生涯学習部
担当課	生涯学習課
担当者	玉城 圭記
電話	098-917-3509

NO 補助 事業知知 事業於别 NO Washington And And And And And And And And And An	
31 単独 R4. 11. 21 R5. 1. 23 89, 880 89, 000	
市基本方針との関係 経済対策との関係 交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 ③-I-3. 感染防止策の徹底 通常交付金	
事業の概要   目標(指標)   目標値	単位
コロナ禍において、不特定多数の人が当館の利用を継続 していくにあたり、来館者の体温検知と手指消毒が非接 施設内クラスター発生件数 0	件
触で同時にできるよう、当館にオートディスペンサー付	
きサーマルカメラを設置する。	
実績、効果等 検証(成果) 実績	単位
来館者の体温検知と手指消毒を非接触で同時にできるよ 施設内クラスター発生件数 0	件
うになり、感染拡大防止策として非常に効果的であっ   により、感染拡大防止策として非常に効果的であっ   により、感染拡大防止策として非常に効果的であっ   により、感染拡大防止策として非常に効果的であっ	

# 事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

来館者の受付時に、体温の高い利用者には入館を控えていただく等の対応を取ることができ、感染防止 に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。

中米	17 444	フコムギ	笑の給訂	Γ*
事 主	W XVI d	$\triangle$ $\triangle$ $\triangle$		r

特になし

交付対象事業名	
公民館サーマルカメラ等購入事業 ナ関連)	(新型コロ

部局名	生涯学習部
担当課	中央公民館
担当者	奥濱 真
電話	098-917-3442

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業	費[円]	うち交付	金 [円]		
32	単独	R4. 11. 1	R5. 1. 24	R5. 1. 24 698, 760 698, 000					
市基	本方針との	関係	経済	斉対策との	関係	交	で付金の区分	,	
(1) 愿	蒸染拡大防止	:策の推進	③- I -3. Æ	感染防止策(	の徹底	ì	通常交付金		
事業の概要	į		•		目標(	指標)	目標値	単位	
			が公民館活動 知と手指消毒		施設内クラス	ター発生件数	0	件	
で同時に行	<sup>-</sup> えるよう、	各公民館(	直営5館)に	サーマルカ					
メフを設置  館)で使用	ゴする。また  する消毒用	こ、公民館() アルコール	直営5館+指2 を購入する。	正管埋2					
実績、効果	•				検証(	成果)	実績	単位	
	【実績】感染症予防のための備品や消耗品を購入して、 市内公民館7館に設置した。 ①サーマルカメラを9台購入(直営5館)					ター発生件数	0	件	
①サーマル									
②消毒用アルコール購入(直営5館+指定管理2館) 【効果】施設内クラスターの発生を未然に防ぐことがで									
	ナ禍におい ことができ		多数の人が公	\民館活動					
一 本 州 本 形 に り る		/_0							

# 事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

公民館に入館する前に、利用者自身で自分の体調を把握できる。またサーマルカメラに手指消毒用アル コール噴霧器も附属しているので、多くの来館者が利用している。

# 事業に対する改善等の検証

感染症予防のためにサーマルカメラ等を設置することで、クラスターの発生を未然に防ぐことができた ため、改善等の必要性はないと考えている。

交付対象事業名 図書館サーマルカメラ等購入事業(新型コロ ナ関連)

部局名	生涯学習部
担当課	中央図書館
担当者	銘苅ゆかり
電話	098-917-3456

実施計画 NO	単独 • 補助	事業始期	事業終期	総事業	費[円]	うち交付	金 [円]		
33	単独	R4. 10. 1	R5. 3. 31	1, 255, 000		1, 255, 000			
市基	本方針との	関係	経済	斉対策との	関係	交	付金の区分	,	
(1) 愿	<b>蒸</b> 染拡大防止	:策の推進	③-I-3. Æ	感染防止策	の徹底	į	通常交付金		
事業の概要	į				目標(	指標)	目標値	単位	
			ルス感染症の て図書館に来		サーマールカ	カメラ	8	台	
環境を整え	る。				サーキュレー	-ター	14	台	
			らうためサー 【来館者が多り		加湿付き空気	<b>贰洗浄機</b>	1	台	
			め2台、他館は		パーテーショ	ョン	1	式	
②サーキュ			て空気換気		消毒用アルコ	コール	360	Q	
③牧志駅前ほしぞら図書館のお話の部屋は四方窓がないため、加湿空気清浄機1台を置く。 ④利用者の閲覧用テーブルをパーテーションで区分する。 ⑤消毒用アルコールを各館備えて、利用者に使ってもらったり、館内の消毒に使用する。									
実績、効果	<del>!</del> 等				検証(	成果)	実績	単位	
			や消耗品を購	<b>拝入して、</b>	サーマールカ	カメラ	8	台	
①サーマー	市立図書館 7 館に設置した。 ①サーマールカメラを8台購入 ②サーキュレーターを14台購入 ③加湿付き空気洗浄機を1台購入				サーキュレー	-ター	14	台	
					加湿付き空気	<b></b> 流洗浄機	1	台	
④パーテー	<ul><li>⑤が確りさまれば守城を1百牌人</li><li>⑥パーテーション及び消毒用アルコール購入</li><li>【効果】図書館内でクラスターの発生は確認されていな。</li></ul>				パーテーショ	ョン	1	式	
い。	1亩邸ヒリでク	ラ <b>スター</b> の:	光工(は惟祕 0	10 CV 12	消毒用アルコ	コール	360	Q	

#### 事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

図書館に入館する前に、利用者自身で自分の体調を把握できる。またサーマルカメラに手の消毒用アルコール噴霧器も附属しているので、多くの来館者が利用している。 課題としては、利用者の閲覧用テーブルをパーテーションで区切ったため、6人用テーブルが4人用になるなど座席数が減となった。また、少し暗くなるなどの弊害があった。

# 事業に対する改善等の検証

パーテーションの材質については半透明のものが閉塞感がなくて良い。

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業
(那覇市体育施設)

部局名	生涯学習部
担当課	市民スポーツ課
担当者	照屋 満
電話	098-917-3504

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業	費 [円]	うち交付	金 [円]	
81	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	R5. 3. 31 1, 804, 016 1, 804, 000				
市基	本方針との	関係	経済	斉対策との[	関係	交	付金の区分	
(3)企業	終活動継続に	向けた支援	④-I.原油(	価格高騰対	<b>子高騰対策</b> 重点交付		重点交付金	
事業の概要	į				目標(	指標)	目標値	単位
			各高騰の影響 を軽減するた		燃料調整額の	の支援割合	100	%
管理者に対	けして電気料	金高騰分に	相当する額を	を支援す				
る。								
実績、効果	•				検証(	成果)	実績	単位
			各高騰により 管理者に対し		燃料調整額	の支援割合	100	%
料金高騰支	援金を交付	けしたことに	より、指定管					
飑散の安定 	的な運営を	:図ることが	でさた。					
事業に対す	る団体等か	らの意見及	び事業に係る	お課題等				

支援金により施設の安定的な事業運営を行うことができた。 今後もエネルギー価格をはじめ、物価高騰が続くと見込まれるため、引き続き支援をお願いしたい。

# 事業に対する改善等の検証

交付金の算定方法の簡素化

交付対象事業名
指定管理施設電気料金髙騰支援金交付事業
(奥武山体育施設)

部局名	生涯学習部
担当課	市民スポーツ課
担当者	照屋 満
電話	098-917-3504

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業	費 [円]	うち交付	金 [円]	
82	単独	R4. 4. 1	4. 4. 1 R5. 3. 31 1, 444, 076 1, 444, 00					
市基	本方針との	関係	経済	<b>斉対策との</b>	関係	交	付金の区分	
(3)企業	終活動継続に	向けた支援	④- I . 原油(	価格高騰対	策	<u>Ī</u>	重点交付金	
事業の概要	Ĺ				目標(	指標)	目標値	単位
			各高騰の影響 を軽減するた		燃料調整額の	の支援割合	100	%
管理者に対			を軽減するだ 相当する額を					
る。								
実績、効果	等				検証(	成果)	実績	単位
			客高騰により		燃料調整額の	の支援割合	100	%
料金高騰支	営に大きな影響を受けている指定管理者に対して、 料金高騰支援金を交付したことにより、指定管理者							
施設の安定 	的な運営を	と図ることが	できた。					
# 개선) ~ 보니고	~ 7 DJ 44-84-2	この辛目な	~ 10 <del> de</del> 244 ) ~ <i>1</i> 45 %					

# 事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

支援金により施設の安定的な事業運営を行うことができた。 今後もエネルギー価格をはじめ、物価高騰が続くと見込まれるため、引き続き支援をお願いしたい。

# 事業に対する改善等の検証

交付金の算定方法の簡素化

交付対象事業名	
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (森の家みんみん)	

部局名	生涯学習部
担当課	生涯学習課
担当者	新川
電話	098-917-3509

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]		うち交付金 [円]		
83	単独	R4. 4. 1	R5. 1. 31		30, 825 30, 000			
市基本方針との関係			経済対策との関		関係 交		付金の区分	
(3) 企業活動継続に向けた支援 ④- I. 原油価格高騰対					<b>计</b> 策	重点交付金		
事業の概要					目標(	指標)	目標値	単位
コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者導入施設の事業者負担を軽減するため電気料金高騰分に相当する額を支援する。 対象者:那覇市立森の家みんみん指定管理者支援対象:電気料金の燃料費調整額高騰分対象期間:R4.4月~R5.1月					燃料費調整額高騰分の支援		100	%
実績、効果等					検証(成果)		実績	単位
電気料金の支払い遅延がなく、指定管理者の安定的な運営を図ることができた。					燃料費調整額高騰分の支援		100	%

# 事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

エネルギー価格高騰によって、電気料金以外の支出項目についても物価高騰となっているため、継続的 な支援体制や指定管理料及び施設利用料金等の見直しが必要。

# 事業に対する改善等の検証

関係団体との連携強化を図り、施設運営の課題等を適確に把握し、安定的に運営ができるよう支援していく。